

年次報告書

2018 年度版



人生 100 年時代の
新しいくらしを考える

CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

目次

✕ ご挨拶	3	□ 調査	10
✕ 理事・監事・評議員・顧問	3	・全国生計費調査 ・その他の調査	
✕ ミッション	4	□ 出版・広報事業	11
✕ 2025 ビジョン	4	・出版事業 ・ウェブサイト運用 ・メールマガジン	
✕ 第8次中期計画	4	□ その他	12
□ 2017年度(2017.4-2018.3)の主な活動	4	・生協と社会論 ・国際協同組合研究グループ ・ロバート・オウエン協会 ・学会参加、他の研究所との連携 ・出張講演等の記録	
・第27回全国研究集会 ・公開研究会		□ 機関運営	14
□ 公益事業	6	・2018年度定時評議員会 ・2017年度理事会 ・研究所職員	
・生協総研賞 ・アジア生協協力基金		□ 2017年度の財務状況報告	15
□ 研究会	8	・貸借対照表 ・正味財産増減計算書	
・第2次2050研究会 ・(第2期)生協論レビュー研究会 ・ワーク・ライフバランス研究会 ・協同組合法制度研究会 ・生協共済研究会(第12期) ・協同組合医療介護研究会			

生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発定年月日	1989年10月1日(財団設立許可1989年11月24日 公益財団認定2009年9月28日)		
資 産	20億7千万円(うち基本財産10億4千万円)		
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 主婦会館プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	http://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数 (2018年3月31日現在)

地域生協	53	生協の個人会員	426
大学生協	43	一般の個人会員	267
医療生協	14	個人会員合計	693
その他生協	8		
県連	47		
全国連・事業連	21		
法人その他	73		
生協労組	14		
団体会員合計	273		



ご挨拶

公益財団法人 生協総合研究所 理事長 生源寺 眞一



2018 年度版の年次レポートをお届けすることになりました。個人・団体の会員各位をはじめ、多くの皆さんから生協総合研究所にご支援をいただいているおかげで、活動の実績を報告できるわけです。日頃のご協

力に対して、改めてお礼を申し上げる次第です。

2017 年度の活動を終えた現段階で、生協総合研究所はひとつの節目を迎えたことになり、また、もうひとつの節目を迎えようとしております。まず、月刊誌『生活協同組合研究』が昨年の 9 月号をもって、記念すべき 500 号を達成することになりました。生協総合研究所の前身は大学生協連が中心的に支えていた生活問題研究所であり、同研究所時代の刊行を引き継ぐかたちで通算 500 号を迎えたわけです。500 号に掲載されていた過去の特集一覧を眺めながら、生協をめぐる調査研究の大きな流れを再認識するとともに、日々の（月々の？）地道な積み重ねの大切さを強く感じた次第です。

前身は生活問題研究所だと申し上げましたが、同

研究所の取り組みを継承して生協総合研究所が誕生したのは 1989 年 10 月のことでした（同年 11 月には財団法人化）。ご承知の通り、2009 年には公益財団法人に移行したわけですが、研究所としては明年をもって 30 周年を迎えることになります。これまでの歩みを振り返りながら、近未来の生協総合研究所の姿を構想するよい節目になると思います。派手な催しを企画するつもりはありません。考えてみれば、1989 年はバブル期の最後の瞬間だったのです。そんな時代でありながら、くらしと生協のありかたを堅実に探究する生協総合研究所が発足したことの意味は、けっして小さくないはずです。

2017 年度の活動の中身については本文に委ねたいと思いますが、全体として調査研究の成果の分かりやすい発信と活発なコミュニケーションを心掛けてきたつもりです。むろん、調査研究の内容を含めて、改善の余地は少なくないはずです。皆さんから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。そんな交流こそが、生協の組合員や役員との共同作業を軸とする生協総合研究所の持ち味ではないかと思料する次第です。よろしくお願い申し上げます。



理事・監事・顧問・評議員（2018 年 7 月現在）

理事

（理事長）

生源寺 眞一 福島大学教授

（専務理事）

小方 泰 生協総合研究所

（理事）

天野 恵美子 関東学院大学准教授
天野 晴子 日本女子大学教授
大木 茂 麻布大学教授
栗本 昭 法政大学連帯社会インスティテュート教授
重川 純子 埼玉大学教授
中林 真理子 明治大学教授
古田 元夫 日越大学学長
山部 俊文 明治大学教授
小林 新治 コープみらい副理事長
和田 寿昭 日本生協連専務理事

監事

小栗 崇資 駒澤大学教授
中川 浅行 コープ共済連常勤監事
福島 裕記 日本生協連常勤監事

顧問

蓮見 音彦 東京学芸大学名誉教授
神野 直彦 日本社会事業大学学長

評議員

大石 芳裕 明治大学教授
禿 あや美 跡見学園女子大学准教授
佐藤 岩夫 東京大学教授
相馬 直子 横浜国立大学大学院教授
中嶋 康博 東京大学大学院教授
藤井 敦史 立教大学教授
新井 ちとせ 日本生協連副会長
石田 敦史 パルシステム連合会理事長
宇田川 浩一 全労済常務執行役員
加藤 好一 生活クラブ連合会会長
木田 克也 コープこうべ組合長理事
佐藤 利昭 コープ共済連理事長
竹内 誠 東京都生協連会長理事
土屋 敏夫 コープデリ連合会理事長
當具 伸一 ユーコープ理事長
本田 英一 日本生協連会長
毎田 伸一 全国大学生協連専務理事

ミッション

生協総研は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献する。

2025 ビジョン

1. 暮らしに関わる諸問題について、消費者の立場から先見性と説得力のある研究と社会的提言を行う。
2. 生協の中長期的な展望、あり方について研究成果をまとめ、その発展に貢献する。
3. 暮らしと生協・協同組合・市民セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信する。
4. 生協の理論と実践について学際的な研究により「現代生協論」を探究する。
5. アジアおよび世界における協同組合研究に貢献する。
6. 持続可能な組織と財政を確立し、公益財団法人としての運営整備を図る。

第8次中期計画（2017～2019年度）

2017～2019年度の3年間を対象とする第8次中期計画を「生協総研の2025ビジョン」の区分に沿ってまとめました。人口減少・超高齢化が進む社会で「地域社会における生協の役割」、「雇用環境の変化と対応」、「若年層の研究」の3つを重点テーマとして位置づけ人々の生活向上・会員生協の発展に貢献すること、さらに次世代を担う研究者の育成に取り組むことを盛り込む内容となっています。以下はその概要です。

1 (1) 人口減少・超高齢社会に関する研究

- (2) 大きく変容しつつある社会についての研究
- (3) 消費者の立場から商品と流通に関わる研究

2 (1) 生協の組合員と地域社会に関わる諸問題について生協の中長期的な視点での研究

- (2) さまざまな生協の事業と活動の研究
- (3) 協同組合制度および法・会計制度の研究
- (4) 全国研究集会、公開研究会の充実

3 (1) 刊行物の一層の内容充実

- (2) 生協総合研究所の存在と諸研究の成果を、外部へ積極的に提示すること
- (3) 他のさまざまな研究所などと交流を深め、情報収集と提供をおこなうこと
- (4) 情報収集と整理の体系化

4 (1) 協同組合の歴史や理念の研究を進め、研究誌等を通じ役職員・組合員の育成を支援

- (2) 公益事業としての「生協総研賞」の充実

5 (1) 生協ないし協同組合、非営利組織系の学会・会議等への参加の継続

- (2) 「アジア生協協力基金」事業の一層の充実

6 (1) 研究所としての機能・運営をさらに充実させること

- (2) 計画的な収入確保と無駄のない費用支出に努め、収支相償維持をめざすこと
- (3) 当研究所30周年にあたっての検討

2017年度（2017.4－2018.3）の主な活動

第27回全国研究集会は「地域における生協共済の役割とは何か」をテーマとし、地域コミュニティの形成および互助活動に主眼を置いた報告が行われました。

研究会は前年に引き続き、「ワーク・ライフバランス研究会」「第2次2050研究会」「協同組合法制度研究会」「共済研究会」「(第2期)生協論レビュー研究会」「協同組合医療介護研究会」が実施されました。

「公開研究会」は当研究所のある東京・四ツ谷のほか、東京（渋谷）、愛知、京都、兵庫、福岡などで、

地域の生協などと協力して開催しました。東京以外での開催を積極的に行い、当研究所を支えてくださる会員生協が感じていらっしゃる「どのように研究機関と付き合えばよいのか」という疑問の解消に出来るべく、地域との連携に注力しました。実務における問題の解決と、生協の社会的責任を全うする研究機関としての存在感を示せるように、いっそう努力して参ります。

月刊誌『生活協同組合研究』に関し、2017年度の特集のキーワードとして「若い世代」が挙げられ

ます。今後の社会で活躍すべき層に立ちはだかる困難やそれに伴うライフスタイルの変化に注目した研究を、若手研究員が中心となり発信いたしました。

また、月刊誌は2017年9月号をもって通算500号を迎えました。これを記念した小特集として、当研究所の前身である「生活問題研究所」時代からか

かわりの深い5人に特集を振り返ってコメントを頂きました。

公益事業活動については、「生協総研賞」「アジア生協協力基金」の助成事業を行いました。

大東文化大学の正規カリキュラムとして「生協と社会論」が全14回開講されました。

≡ 第27回全国研究集会

第27回全国研究集会は、「地域における生協共済の役割とは何か—コミュニティづくりとささえあい・たすけあい—」をテーマに掲げ、208名のご参加を頂き2017年9月30日（土）に明治大学にて開催しました。

今回は、共済掛金の受入と支払の経済的な側面のみならず、地域社会における相互扶助の構築や、公助と共助、互助の関係性と意義を考えていくこと、そして新たな地域社会における共済事業のあり方を考えていくことを目的としました。

慶應義塾大学の駒村康平教授からは社会保障の現状を踏まえて、地域で互助の仕組みを築く重要性について、早稲田大学の江澤雅彦教授からは共済と保険の違いに着目して地域における共済の役割について講演いただきました。



共済団体の実践報告、パネルディスカッションも含め、新たな地域社会における人々の暮らしに溶け込んだ共済事業のあり方について考えていく一歩になりました。

≡ 公開研究会

2017年度は、計10回の公開研究会を開催しました。当研究所の成果を広く知っていただくために全国各地で行い、延べ437人にご参加を頂きました。

	テーマ	開催月および開催地
第1回	福祉・医療分野における生協の存在と意義 共催：地域生活研究所	2017年5月 東京
第2回	組合員参加と購買行動の相互関係を解明する ～コープこうべを事例に～ 共催：コープこうべ	2017年5月 兵庫
第3回	これからの家計簿 ～手書きの良さとアプリの良さ～	2017年7月 東京
第4回	国際協同組合研究の最新動向 ～ICA 研究会議 2017 報告をベースに考える～	2017年8月 東京
第5回	スイスの二大生協の歴史と現況 ～ミグロとコープ・スイスを比較しつつ～	2017年9月 東京
第6回	スイスの二大生協の歴史と現況 ～ミグロとコープ・スイスを比較しつつ～ 共催：くらしと協同の研究所	2017年10月 京都
第7回	英国とフランスの協同の思想と実践 ～ホリヨークとゴダンの生誕 200 年を記念して～ 共催：くらしと協同の研究所	2017年12月 京都
第8回	女性と子どもの貧困 ～地域と生協で支援できること～ 共催：地域と協同の研究センター	2018年2月 愛知
第9回	生協総研賞・第14回助成事業論文報告会	2018年3月 東京
第10回	子どもと女性の貧困 ～地域と生協で支援できること～ 共催：日本生協連九州地連	2018年3月 福岡

公益事業

生協総研賞

1. 第11回表彰事業

次のとおり2作品に決定し、12月1日に表彰式を行いました。

*研究賞

- 安部芳絵『災害と子ども支援』学文社、2016年5月

*特別賞

- 花戸貴司（文）、國森康弘（写真）

『ご飯が食べられなくなったらどうしますか？永源寺の地域まるごとケア』農山漁村文化協会、2015年3月



2. 第15回助成事業

5月に公示、7月末に締切、10月に助成対象者を次のとおり8件と決定しました。

個人研究

- 阿部泰士（同志社大学 研究開発推進機構特別研究員）
「大学生協食堂による留学生への食物禁忌対応」
- 伊藤好一（北海学園大学大学院 経済学研究科博士課程3年）
「北海道におけるこども食堂の実態と協同組織の支援体制について」
- 間々田理彦（愛媛大学大学院 農学研究科助教）
「生協における障害者への買い物支援の実態の解明—視覚障害者を対象として—」
- 伊藤 駿（大阪大学大学院 博士後期課程）
「福島原発事故避難地域における子どものキャリア意識の実態把握と課題の考察」

共同研究

- 宮本恭子（島根大学 法文学部教授）
「医療アクセスから見た社会的排除の『再発見』と早期介入システムの研究—松江生協病院との共同調査・研究—」
- 野坂美穂（多摩大学 経営情報学部専任講師）
「震災以降の協業化が漁業者—水産加工業者の取引構造に与える影響」
- 竹森亜美（立教大学 心理芸術人文学研究所研究従事者）
「機能的ライフスキルを促進するためのインタラクションの形成—発達障害児・者の『生活実感』をもとにした自立支援—」
- 玉木志穂（東京農業大学大学院 農学研究科農業経済学専攻博士前期課程2年）
「商品情報及び活動情報が組合員の意識及び行動にもたらす効果—生協注文カタログを対象とした意思決定プロセスの解析による接近—」

3. 第14回助成事業

6月末に中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月に論文報告会を実施しました。

生協総研賞・選考委員会の構成（2018年3月現在）

選考委員長	生源寺眞一	福島大学教授、当研究所理事長
選考副委員長	武田 晴人	東京大学名誉教授
選考委員	岩田 三代	元日本経済新聞社編集委員
（50音順）	樋口 恵子	NPO 高齢社会をよくなる女性の会理事長
	兵藤 釗	東京大学名誉教授
	本田 英一	日本生協連会長



アジア生協協力基金

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。2018年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。

当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を、この寄付金の運用益を利用して実施しています。2017年度は国際協力助成企画として5企画・助成総額496万1714円、一般公募助成企画として8企画・助成総額699万4000円の助成を実施しました。

国際協力助成企画において、日本生協連が国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）生協委員会の活動を支援しました。「生協マネジャー研修1・2」（日本）、「生協経営ワークショップ」（シンガポール）、「ICA-AP、ICA-AP生協委員会共催 キルギス生協および協同組合開発ワークショップ」（キルギス）を開催しました。これらの企画の実行にあたり、研修生受入れ、ワークショップ・セミナーの開催準備および講師派遣のため、助成金を活用しました。このほか、全国大学生協連による「ICA-AP大学／キャンパス生協委員会セミナーおよび現地大学生協視察」（マレーシア）に助成金を活用しました。



▲ コミュニティ沿岸清掃プログラム（ハロハロ）

一般公募助成企画では、わかちあいプロジェクト、ブリッジエーシアジャパン、テラ・ルネッサンスの3組織の助成を継続し、新たにホープアンドフェイスインターナショナル、スバ・ランカ協会、ハロハロ、アジア・コミュニティ・センター21、わびねすの5組織の企画を助成対象としました。これらの企画は地域住民の協同および経済的自立を目的にしており、人材育成や地域住民による事業の準備・開始費用として助成金が活用されています。

2018年度は国際協力助成企画として6企画・予算総額600万円、一般公募助成企画として7企画・予算総額680万9000円の助成を実施しています。

アジア生協協力基金 運営委員会（2018年5月現在）

委員長：赤石 和則（拓殖大学国際学部 教授）

委員：新井ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、当研究所評議員）

石田 敦史（パルシステム生活協同組合連合会 理事長、当研究所評議員）

村田雄二郎（同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科 教授）

湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授）



▲ 病害虫防除専門家派遣（BAJ）



▲ インド・ハンセン病コロニーの村人（わびねす）



▲ 女性組織が地域の課題と問題を話し合う（ACC21）

研究会

≡ 第2次 2050 研究会

2013～2015年度に開催した2050研究会は『2050年 超高齢社会のコミュニティ構想』（2015年、岩波書店）をまとめました。超少子高齢・人口減少社会を迎える2050年に、生協が組合員・地域住民の日常生活を支えるプラットフォーム（拠り所）になるための提言です。

第2次2050研究会はこの2050研究会を引き継ぎ、『2050年 超高齢社会のコミュニティ構想』で提示された「集いの館」構想の具体化と、将来の地域生協のミッション・ビジョンの提言をまとめました。研究会は2016年4月に若林靖永座長（京都大学経営管理大学院院長・教授）と7名の委員の参加によりスタートし、2017年度は第7回～第12回の研究会を開催しました。第7回はバルシステム東京との共同プロジェクトでまとめた『「集いの館」モデル

施設計画（案）」について報告しました。第8回は将来の地域生協のミッション・ビジョンに関する論議を行い、第9回は2050年における地域生協の事業戦略について検討しました。第10回はテキストマイニングを用いた現在の地域生協のミッション・ビジョンの分析結果が報告され、第11回で「集いの館」に関わる取り組みである滋賀県高島市朽木地区での「寄りあい処くつつき」の事例が報告されました。第12回にて第2次2050研究会のまとめの報告を行いました。

本研究会は2017年度で終了しました。研究会の中間報告は『生活協同組合研究』2018年1月号に特集しました。また、研究の成果をまとめた単行本を2018年9月に刊行するとともに、10月に開催する全国研究集会で報告する予定です。

≡ (第2期) 生協論レビュー研究会

生協に関連する過去の資料、時に関係者の証言を掘り起こし地道な姿勢で研究報告に取り組んでいます。2016年度の第2期の成果である『生協総研レポート』No.78、No.83に続き、委員会の議論を踏まえて『(第2期) 生協論レビュー研究会（下）』No.85（2018年1月）を以下の内容で刊行しました。

- 三浦一浩「生協の都道府県連組織のあり方をめぐって—『市民社会の中間支援組織』の方へ—」
- 石澤香哉子「レイドロー報告が提起したもの—その普遍性と時代性—」

- 原山浩介「社会問題化のプロセスとしての消費者運動『Q—生活協同組合研究』の誌面から」
- 林 薫平「産直・提携をめぐる諸論」
- 鈴木 岳「有力流通情報誌上で生協は折々どのように取り上げられて来たか」

各テーマを抽出した公開研究会を東京と京都で開催しました。なお2014年から始まった本研究会はここで第2期を終了、新たな企画を準備中です。

≡ ワーク・ライフバランス研究会

本研究会は、生協職員の働き方の現状と課題を明らかにし、どのような働き方が生協の経営の安定と職員のワーク・ライフバランス確保の双方につながるのかを検討しています。2017年4月に研究会を発足し、現在、2年目を迎えています。2017年には、日本生協連が各地域生協を対象に実施した「人事労務実態調査」と「生協職員意識調査」の2次分析を行いました。さらには各地域生協の店舗事業で働く職員を対象に、ヒアリング調査を実施しました。これらの調査結果をもとに、現在、地域生協がどのよ

うな人事労務上の課題を抱えているのか、その課題の解決には何が有効かを検討しました。2018年には、1年目の研究で得られた成果を深く掘りさげ、人手不足のなかで定着を促進するかを考えるために、地域生協の職員を対象として、新たに調査を実施する予定です。他の小売業・流通業の就労実態に関する調査結果と比較し、生協職員の働き方について分析を進めていきます。2018年度末には、2年間の研究の成果をまとめ、より良い働き方の実現に向けた具体的な提案へとつなげていく予定です。

協同組合法制度研究会

本研究会は「協同組合を巡る法・会計制度の最新の動向を把握・分析し、協同組合法制度に関する知識を豊かにし、それらを通して日本の協同組合運動に貢献すること」を目的に2014年5月に設置されました。

1. 2017年度は、海外の協同組合の活動と協同組合法制度、改正農協法施行後の「農協改革」の動向分析、国際会計基準における「協同組合出資金の取り扱い」に関する動向について、研究者・有識者からの報告を受け討議を行いました。

- 2017年5月 「国際会計基準の検討状況について」
小栗崇資（駒澤大学経済学部 教授）
- 2017年7月 「協同組合法制度の調和化（ハーモナイゼーション）」
明田 作（農林中金総合研究所 客員研究員）
- 2017年9月 「生協の員外利用規制について」
宮部好広（日本生協連総合運営本部法規会計支援部 部長）
- 2017年11月 「農協の准組合員制度について」
明田 作（農林中金総合研究所 客員研究員）
- 2018年1月 「アメリカの協同組合について」
福田弥夫（日本大学危機管理学部 教授）
- 2018年3月 「韓国の生協と新しい協同組合の活動と法制度」
金 亨美（iCOOP 協同組合研究所 所長）

2. 『生協総研レポート』No.87 を刊行しました。

2016～17年度の研究会の活動について、「海外の協同組合法制度の動向と日本への示唆」をテーマに研究会での報告論文をまとめました（2018年3月）。

生協共済研究会（第12期）

1. 主な研究テーマとして、以下の事項について、研究会での報告・討議を行いました。

- (1) 生協共済が組合員のくらしに貢献し、社会的な期待に応える事業に発展するために、乗り越えるべき課題について、第27回全国研究集会（2017年9月30日）にて「地域における生協共済の役割とは何か」というテーマで報告と討議を行いました。
- (2) 生協共済の契約者保護、健全性確保と法制度の課題について、「TPP協定と共済規制」「生協法の課題と展望」をテーマに報告と討議を行いました。
- (3) 国際協同組合保険連合の総会（2017年10月16日～22日、ロンドン）に研究会委員が参加し、研究会で海外の協同組合保険組織の活動を報告しました。

2. 研究会の研究成果の発表を行いました。

- (1) 『生活協同組合研究』誌に論文を掲載しました。
 - 2017年9月号 特集：生活をめぐるリスクと共済事業の役割
「生活保障設計と世帯の『多様化』」 江澤雅彦（早稲田大学・教授、当研究会委員）
 - 12月号 特集：地域における生協共済の役割とは何か（第27回全国研究集会の開催報告）
 - 2018年3月号 「地震等大規模災害補償に対して生協共済ができること」 大塚忠義（早稲田大学・助教、当研究会委員）

協同組合医療介護研究会

本研究会は2012年9月、斉藤弥生教授（大阪大学）がヴィクター・ベスト博士（エーシュタ・シュンダール大学）を迎え、医療や介護サービスにおける利用者参加を含めた民主的なサービス提供のありかたを研究する目的で、当研究所との共同研究として組織されました。2017年度は、16年度末に実施した協同組合医療介護事業所利用者ならびにボランティア調査の調査票回収・データ集計を行いました。また5月に大阪大学で研究会を開催し、16年度に集計した職員調査の結果についての検討と、7月にベルギーで開催される第6回 EMES（社会的企業に関する国際学会）での発表準備の議論を行いました。EMESでの発表後、比較対象としての公立病院・民間病院職員調査の準備を進め、8月から9月にかけて調査を実施、11月に調査結果のデータ集計を行いました。

調査報告

Yayoi Saito, Victor Pestoff, Yukiko Yamazaki,

Chikako Endo, Johan Vamstad, Satoko Chikamoto, Toki Teraguchi, Momoko Sato “Co-production in Japanese health care cooperatives: Findings of the survey result” (Conference paper prepared for the 6th EMES International Conference)

上野谷加代子、斉藤弥生（著）『地域福祉の現状と課題』（2018年、放送大学教育振興会）

山崎由希子「第6回 EMES（社会的企業に関する国際学会）参加報告」『生活協同組合研究』2018年4月号

5月15日 職員調査結果についての研究会（於大阪大学）

7月3日～7月6日 第6回 EMES（社会的企業に関する国際学会）参加（於 ルーヴァン・カトリック大学、ベルギー、ルーヴァン＝ラ＝ヌーヴ）

10月～11月 公立病院・民間病院職員調査結果のデータ集計

調査

全国生計費調査

生協の生計費調査は1957年に始まり、1996年には12ヵ月連続で家計簿データの提出をお願いする「モニター登録制度」が開始され、当研究所では日本生協連の組合員活動部と共同で、モニターの家計簿のデータの集計・分析を行ってきました。2017年のデータ分析が最終となりました。

データの集計・分析結果と「おたより」の内容は、毎月の広報誌「くらしと家計簿」および年間のまとめ「家計簿からみた私たちのくらし」で発表いたしました。

2017年の分析結果では、給与所得世帯の妻の就労収入（給料、賞与、パート・アルバイト収入、自家営業収入）の合計は、月平均額で12万円台になっていることがわかりました。また、妻の年収が130万円以上となる世帯の割合は、1997年では12.4%

でしたが、2017年では32.7%となっており、共働きの傾向が強まっているとデータで示されました。

各家庭の消費税負担額を調べる「消費税しらべ」では、2017年の1世帯あた

りの年間消費税額は平均で24万145円と2016年に比べ、約4000円減少していました。

2018年7月には公開研究会「家計簿の意義と役割を考える～2017年全国生計費調査結果報告～」を家計簿の調査を独自で継続するコープかごしまと共催で鹿児島にて開催しました。



その他の調査

受託調査では、コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」の集計・分析、日本生協連労組「家計簿調査」の集計を行いました。また日本福祉サ-

ビス評価機構から毎年委託されている東京都福祉施設第三者評価の集計・分析も引き続き行っています。

出版・広報事業

出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』

(毎月2200部刊行、各号60～72ページ)

本誌の前身は生活問題研究所が発行していた『商品流通と生協経営』で、100号から現在の名称となり、1989年より当研究所の刊行物となって現在に至ります。9月号で通算500号を迎えました。くらしと生協をめぐるさまざまな視点で企画した特集を主体として発信しています。

以下は各号の特集テーマです。

2017年

4月号「生活の中の法律－総合法律支援制度開始から10年」

5月号「プライベートブランド(PB)戦略を考える」

6月号「生協は若年層にとって「必要」な存在とされるか」

7月号「CSV(共通価値の創造)は有効な戦略とと言えるか」

8月号「食肉と消費をめぐる動き」

9月号「生活をめぐるリスクと共済事業の役割」

10月号「女性と子どもの貧困」

11月号「安心して暮らせる認知症社会のために」

12月号「地域における生協共済の役割とは何か」

2018年

1月号「地域社会における拠点づくりを進める
～2050研究会構想「集いの館」の実現に向けて～」

2月号「先進技術で変わる小売業の未来」

3月号「大災害から“いのち・くらし・人生”を守れ」

2. 『生協総研レポート』(各2100部刊行)

本レポートは、当研究所での各研究会における成果や、国際的な協同組合の動向をまとめて適宜刊行するものです。2017年度は3冊を刊行しました。

No.85「(第2期)生協論レビュー研究会(下)」

No.86「韓国の購買生協の歴史と現況」

No.87「海外の協同組合法制度の動向と日本への示唆」

ウェブサイト運用

2017年10月より、新たに「分析レポート」ページを設け、当研究所が実施した調査の結果や研究成果を掲載することで、消費者のくらしと生協の事業や各種の取り組みに関連した情報の発信に努めました。

また、メールマガジン、職員の掲示板、情報プラザなど各媒体と連携する事により、ウェブサイトへのアクセスを促し、多くの方に当研究所の発信する情報をお届けできるよう整備を進めています。

<http://ccij.jp/>



メールマガジン

メールマガジンは毎月発行を行い、年度末時点の購読者数は453名となっています。当研究所の公開研究会、刊行物の案内、常設研究会の開催報告など、の発信を行っています。また、日本生協連国際部の協力を得て海外の協同組合動向をまとめた「海外生

協情報」、同組合員活動部と共同で生計費モニターによる家計簿データ分析をまとめた全国生計費調査の広報誌「くらしと家計簿」のデジタル版の配信も行いました。

その他

生協と社会論

2017年度も昨年度に引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校の正規カリキュラムとして開講しました。「現代社会の諸問題」をテーマに、日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて講義を行いました。全学共通科目として、学部を問わず多くの学生に受講していただきました。



No.	各回の講義テーマ
1	現代社会と協同
2	変わる大学生活
3	学生生活を取り巻くリスク
4	協同組合で働く
5	女性の社会進出
6	子育て支援
7	食の安全・安心
8	消費者力を高める
9	防災・減災
10	エネルギーを考える
11	貧困を考える
12	世界から協同組合を見る
13	高齢社会に備える
14	生協の現在と未来

国際協同組合研究グループ

①『生活協同組合研究』誌での調査報告・出版

- ・佐藤孝一「欧州生協のPB商品」2017年5月号
- ・スリ・ワーユニ（翻訳：鈴木岳・山梨杏菜）「インドネシアの協同組合：課題と好機」2017年11月号
- ・佐藤孝一「欧州6カ国の生協の経営概況2018年1月号
- ・佐藤孝一「イタリアの生協の経営概況—2016年度決算状況から—」2018年2月号
- ・佐藤孝一「英ウェールズの障がい者介護協同組合の状況」2018年3月号

②「韓国の購買生協の歴史と現況」『生協総研レポート』No.86、2018年2月

- ・山崎由希子「韓国基本情報」
- ・鈴木岳「韓国の生協に関する日本語の書誌一覧」

③海外学会・研究者会議への研究員による参加

- ・6月 ICA 国際協同組合研究会議参加（近本聡子）
- ・7月 第6回 EMES（社会的企業に関する国際学会）参加（山崎由希子）
- ・11月 ICA-AP 調査委員会研究会議（宮崎達郎）

ロバート・オウエン協会

現在、当研究所がこの協会の事務局業務を受託しています。この協会は、「協同組合の父」ロバート・オウエン（1771-1858）の没後100年の1958年に創設され、今年60周年となります。会員数は、個人・法人を合わせ89人、会長・中川雄一郎（明治大学名誉教授）。2017年度は以下の活動を行いました。

① 研究集会

第161回 2017年5月

堀越芳明「戦後柳田國男の協同思想」
越村 勲「海賊ウスコクから倭寇へ」

第162回（会員総会を同時開催） 2017年7月

鈴木 岳「19世紀末の2回のICA大会」
岡本好廣「大学教育の改革を考える」

第163回 2017年10月

志波早苗「インターンシップin協同組合がめざすもの」
伊丹謙太郎「賀川豊彦と岡本利吉の社会実践にみる協同精神についての一考察」

第164回 2017年12月

飛矢崎雅也「『戦後レジームからの脱却』とは何か？」
富沢賢治「社会的・連帯経済の思想的基盤としてのオウエンとポランニー」

第165回 2018年3月

石澤香哉子「日本におけるモンドラゴン協同組合研究の足跡」
阿部浩之「医療サービスと医療労働」

② ウトボス研究会

第40回 2017年7月

江原 慶「内外特許出願動向からみたグローバル・シティとしての東京」

③『年報』42（A5版、162ページ）

2018年3月に刊行しました。研究集会の報告、会員による書評や研究報告等を掲載しています。

≡ 学会参加、他の研究所との連携

■日本協同組合学会

研究員・近本聡子が監事を勤め、学会誌『協同組合研究』編集委員として参画しました。秋季大会(徳島大学)で、近本と研究員・鈴木岳がそれぞれの自由論題セッションで報告しました。研究大会や新理論研究会、女性部会、グローバル化と協同組合部会などに参加し、協同組合研究・生協研究の進展に向けて議論を行いました。

■日本フードシステム学会

研究員・宮崎達郎が学会誌『フードシステム研究』の編集委員を勤めています。

■日本流通学会

宮崎が関東・甲信越部会の幹事として参画しています。

■くらしと協同の研究所

専務理事・小方泰が理事として理事会に出席し、機関紙『くらしと協同』の座談会にも参加しました。組合員理事セミナーで近本が部会を担当し組合員理事の学びを共にしました。

■東京大学社会科学研究所

研究員・中村由香が2017年度二次分析研究会に参加し、論文を執筆しました。

■一般財団法人地域生活研究所

近本が理事として運営に参加しています。研究員・山崎が「エネルギー研究会」に委員として参加しています。

■日本医療福祉生活協同組合連合会

理論政策小委員会に鈴木が参画しています。

■日本コープ共済連合会

日本コープ共済連合会では「地域ささえあい助成」を提供しています。生協と他組織(NPOや社会福祉協議会)が地域のリソースを豊かにする仕組みにトライアルするための助成資金を選考する審査員として近本が参画しています。

■横浜市地域子育て支援拠点ネットワーク協議会

近本が当研究所評議員の相馬直子氏や他研究者、横浜市と連携して、地域子育て支援の拠点やひろばが親たちをどのようにエンパワメントしているか実態調査を実施しています。市民6000人余りへの調査票配布とインタビュー調査を実施し、子育てによる社会性の発達について議論を進めています。

■公益財団法人公益法人協会

小方が評議員として評議員会に出席し、公益法人協会の事業経営に参画しました。

■一般社団法人くらしサポート・ウィズ

「インターンシップin協同組合」においては多数の大学と協同組合が連携してインターンシップを実施しています。宮崎・近本が調査研究型インターンシップを担当し、生協の商品や仕組みを若い人々に理解してもらうための様々な方法を議論しました。

≡ 出張講演等の記録

昨年度は団体会員が企画される講演会や学習会、セミナーなどに対して、当研究所では講師の派遣や紹介を行ないました。

月 日	集会名	名 前	タイトル(講演内容)
2017年9月	コープ北陸 学習講演	小方 泰	2050年 超高齢社会のコミュニティ構想 ～確実に到来する人口減少・単身社会における地域生協の役割～
2017年11月	香川県生活協同組合連合会 生協大会	鈴木 岳	超高齢者社会と格差をどう考えるか
2018年1月	パルシステム共済生活協同組合連合会 拡大学習会	小塚和行	TPPの脅威は終わったのか?
2018年2月	日本共済協会 共済規制に関する勉強会	小塚和行	「共済規制」への問題意識

団体・個人会員のみなさまへ

ご希望のテーマや内容などをお知らせいただければ、随時ご相談に応じます。当研究所へお気軽にご連絡ください。

機関運営

≡ 2018 年度定時評議員会

2018 年 6 月 21 日に 2018 年度定時評議員会を開催し、2017 年度事業・決算報告、2018 年度事業計画・予算の報告を行いました。また、理事の補欠選任、および役員報酬議案が決議されました。

≡ 2017 年度理事会

	開催日	主 な 協 議 議 題
第 1 回	2017/6/22(木)	<決議事項> ・理事長および専務理事の選定について ・代表理事の選定について ・代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会招集者順位承認について ・生協総研賞選考委員の選任について ・アジア生協協力基金運営委員の選任について
第 2 回	2017/7/28(金)	<報告事項> ・2017 年度第 1 四半期事業報告 ・2017 年度第 1 四半期決算報告 <決議事項> ・アジア生協協力基金 2018 年度予算について
第 3 回	2017/10/19(木)	<報告事項> ・2017 年度第 2 四半期事業報告 ・2017 年度上期決算報告 ・生協総研賞第 11 回表彰事業決定報告 ・生協総研賞第 15 回助成事業決定報告 <決議事項> ・臨時評議員会の議案承認について ・諸規程の改定について
第 4 回	2018/2/2(金)	<報告事項> ・2017 年度第 3 四半期事業報告 ・2017 年度第 3 四半期累計決算報告 <決議事項> ・諸規程の改定について ・アジア生協協力基金運営委員会報告について
第 5 回	2018/3/1(木)	<報告事項> ・2017 年度第 4 四半期（1-2 月）事業報告 <決議事項> ・2018 年度事業計画について ・2018 年度予算について
第 6 回	2018/6/1(金)	<報告事項> ・監事監査報告、会計監査人の監査報告 ・監事会報告 <決議事項> ・2017 年度事業報告について ・2017 年度決算報告について ・2018 年度会計監査人の報酬の決定について ・給与規程の改定について ・2018 年度定時評議員会議案について

≡ 研究所職員（2018 年 7 月現在）

名 前	役 職	研 究 分 野 ・ 担 当
小方 泰	専務理事	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	協同組合史、社会思想、交通論、食・住、酒文化論、博物学
近本 聡子	研究員	社会学、社会調査論、家族社会学、ジェンダー論、子育て支援政策
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、税財政政策、国際政治経済)、社会保障政策(医療、労働)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、リスクマネジメント
白水 忠隆	研究員	消費者問題、食の安全、情報行動
佐藤 孝一	研究員	海外生協・流通業事情
小塚 和行	研究員	保険学、協同組合保険・共済、サービスマーケティング、協同組合法、大学生協
中村 由香	研究員	家族社会学、社会教育・生涯学習
渡部 博文	研究員	協同組合保険・共済、リスクマネジメント、メールマガジン
菅谷 明良	研究員	IT、賀川豊彦研究、消防・水防
遠藤 晃	総務経理 GL	総務・経理・機関運営全般
石川 弥生	調査	調査、ウェブサイト担当、会員管理
中村 範子	総務経理	会員(購読者)管理、ロバート・オウエン協会事務局
茂木 夏子	総務経理	総務、経理、機関運営
豊嶋 里泉	調査・総務経理	生計費調査、総務・経理
山梨 杏菜	編集補佐	編集関連業務
鯨見佐和子	総務経理	総務・経理

2017年度の財務状況報告

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2017年度	2016年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	109,635	108,675	960
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,047,081	1,047,352	△ 270
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,535	879,566	△ 30
その他	27,827	28,034	△ 206
特定資産合計	907,363	907,600	△ 236
(3) その他固定資産	12,075	3,625	8,449
固定資産合計	1,966,520	1,958,577	7,942
資産合計	2,076,155	2,067,253	8,902
II 負債の部			
1. 流動負債	18,751	16,533	2,217
2. 固定負債	19,092	16,529	2,563
負債合計	37,843	33,062	4,780
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,886,562	1,886,863	△ 301
2. 一般正味財産	151,749	147,326	4,422
正味財産合計	2,038,312	2,034,190	4,121
負債及び正味財産合計	2,076,155	2,067,253	8,902

正味財産増減計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2017年度	2016年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	194,163	203,335	△ 9,172
(2) 経常費用			
事業費	159,550	159,760	△ 210
管理費	30,189	36,182	△ 5,992
経常費用計	189,740	195,943	△ 6,202
当期経常増減額	4,422	7,392	△ 2,969
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,422	7,392	△ 2,969
一般正味財産期首残高	147,326	139,934	7,392
一般正味財産期末残高	151,749	147,326	4,422
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 301	△ 299	△ 1
指定正味財産期首残高	1,886,863	1,887,163	△ 299
指定正味財産期末残高	1,886,562	1,886,863	△ 301
III 正味財産期末残高	2,038,312	2,034,190	4,121

CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<http://ccij.jp/>